

2019年4月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年11月29日

上場会社名 株式会社 ラクーンホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3031 URL http://www.raccoon.ne.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小方 功
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 今野 智 TEL 03-5652-1711
 四半期報告書提出予定日 2018年12月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切り捨て)

1. 2019年4月期第2四半期の連結業績（2018年5月1日～2018年10月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年4月期第2四半期	1,351	9.1	310	23.0	270	27.6	267	28.2	182	30.2
2018年4月期第2四半期	1,239	8.2	252	1.7	212	6.1	208	6.7	139	34.4

(注) 包括利益 2019年4月期第2四半期 182百万円 (30.2%) 2018年4月期第2四半期 139百万円 (34.4%)

(注) EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額 (+持分法による投資利益)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年4月期第2四半期	10.20	10.04
2018年4月期第2四半期	7.96	7.73

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年4月期第2四半期	7,061	2,249	31.7	124.93
2018年4月期	6,056	2,133	35.2	119.67

(参考) 自己資本 2019年4月期第2四半期 2,239百万円 2018年4月期 2,131百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年4月期	—	0.00	—	5.20	5.20
2019年4月期	—	0.00			
2019年4月期(予想)			—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注) 現時点において、2019年4月期末の配当予想は未定であります。

3. 2019年4月期の連結業績予想（2018年5月1日～2019年4月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,709	6.4	513	17.2	508	17.7	330	16.6	18.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年4月期2Q	18,780,300株	2018年4月期	18,680,400株
② 期末自己株式数	2019年4月期2Q	850,657株	2018年4月期	870,656株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年4月期2Q	17,869,322株	2018年4月期2Q	17,582,119株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料はT D n e tで近日中に開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2018年5月1日～2018年10月31日)における我が国経済は、台風や地震などの自然災害が相次いで発生し、経済活動に影響を及ぼしましたが、企業業績や雇用情勢の改善が継続し、概ね緩やかな景気回復基調で推移いたしました。一方で、海外では、米国の通商政策や地政学リスクが与える影響が懸念されるなど、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは「企業活動を効率化し便利にする」を経営理念に掲げ、各企業間取引のインフラサービス事業の事業規模拡大に努めてまいりました。その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,351,725千円(前年同期比9.1%増)となりました。

費用面におきましては、フィナンシャル事業の売上高の構成比が相対的に上昇した影響により売上高総利益率が前年同期比2.6ポイント低下しましたが、販売費及び一般管理費は前年同期比0.1%増とほぼ横ばいで推移いたしました。この結果、営業利益270,861千円(前年同期比27.6%増)となりました。一方、営業外費用に2018年8月に発行した新株予約権の発行費用5,615千円を計上し、経常利益は267,089千円(前年同期比28.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益182,183千円(前年同期比30.2%増)となりました。また、2018年11月1日公表の「今後の経営方針に関するお知らせ」記載のとおり、当第2四半期連結累計期間より業績指標として新たにEBITDAを採用いたします。当第2四半期連結累計期間のEBITDAは310,158千円(前年同期比23.0%増)となりました。

なお、2018年6月8日公表の「報告セグメントの変更に関するお知らせ」に記載のとおり、「Paid事業」と「保証事業」の2つのセグメントを集約し、「フィナンシャル事業」として同一の報告セグメント区分へ変更しております。この変更に伴い、前年同期比較については、前年同期の数字を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。当該変更に関する詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」をご参照ください。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

①EC事業

EC事業の主力事業である「スーパーデリバリー」は、事業規模の拡大とBtoBにおけるEC市場の普及とともに、海外事業者及び国内の小売業以外の事業者からの仕入れニーズの高まりを受け、ターゲットを従来からの国内の小売店だけではなく、国内の小売業以外の事業者及び海外事業者にも拡大しております。そのため、現在、それぞれの仕入れニーズを高める施策及び、販路の広がった出展企業が安心して取引拡大できる施策に取り組むことで流通額を増加させることに努めております。当第2四半期連結会計期間におきましては、国内の小売業以外の事業者に対する知名度向上および流通額増加のために、一般社団法人日本フリーランスインテリアコーディネーター協会(JAFICA)、一般社団法人日本介護協会と連携いたしました。

当第2四半期連結累計期間の流通額につきましては、国内流通額は小売業以外の事業者に対する流通額が大幅に増加しましたが、台風や地震などの自然災害の影響も受けた国内の小売店に対する流通額が減少した結果、前年同期比1.7%減となりました。海外流通額(SD exportと日本語版サイトでの海外向け流通額の合算)は、流通額を増加させる施策を強化しているアジア圏の流通額が順調に増加した結果、前年同期比49.6%増となりました。この結果、「スーパーデリバリー」全体の流通額は5,347,878千円(前年同期比3.9%増)となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間末における「スーパーデリバリー」の会員小売店数は111,541店舗(前期末比14,341店舗増)、出展企業数は1,360社(前期末比88社増)、商材掲載数は794,296点(前期末比82,663点増)となりました。

この結果、EC事業の売上高は850,622千円(前年同期比1.9%増)、セグメント利益は331,477千円(前年同期比6.8%増)となりました。

②フィナンシャル事業

「Paid」におきましては、獲得した加盟企業の稼働率の向上を図ることに取り組んでおります。当第2四半期連結会計期間においては、加盟企業の資金ニーズに合わせて締め回数を自由に選択できるオプションサービス「Paid早期払い」をリリースいたしました。当第2四半期連結会計期間末の加盟企業数は3,100社を超え、グループ外の取扱高は、7,565,471千円(前年同期比31.6%増)と順調に増加した結果、全体の取扱高(グループ内の取扱高3,262,763千円を含む)は10,828,234千円(前年同期比18.2%増)となりました。

保証におきましては、「T&G売掛保証」、「URIHO」では引き続き、地域金融機関との業務提携を進め、販売チャネルを拡大することに取り組んでおります。当第2四半期連結会計期間においては「URIHO」の料金プランをリニ

ユーアルし、年商に関係なく希望の保証額に合わせて自由に料金プランを選べるように改定いたしました。当第2四半期連結会計期間末の保証残高は、順調に増加し、19,054,837千円と前期末比14.0%増となりました。

この結果、売上高は、586,016千円（前年同期比18.8%増）、セグメント利益は79,171千円（前年同期比71.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末より1,005,004千円増加して7,061,777千円になりました。流動資産は1,007,398千円増加して6,588,321千円になりました。増加の主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益が増加した影響により現金及び預金が891,067千円増加したことに加え、取引の増加により売掛金が134,947千円増加したことによるものです。固定資産は2,394千円減少して473,455千円になりました。減少の主な要因は、ソフトウェアとソフトウェア仮勘定が合計で6,746千円増加した一方で、のれんの償却費用4,860千円が計上されたことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末より889,058千円増加して4,812,325千円になりました。流動負債は578,658千円増加して4,463,985千円になりました。増加の主な要因は、取引の増加により買掛金が442,096千円増加したことと、長期借入金の新規借入に伴い1年内返済予定の長期借入金が141,664千円増加したことによるものです。固定負債は310,399千円増加して348,340千円になりました。増加の主な要因は長期借入金が500,000千円を新規借入したことにより291,670千円増加したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は115,946千円増加して2,249,451千円になりました。増加の主な要因は配当の支払いにより利益剰余金が92,610千円減少した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益182,183千円の計上により利益剰余金が増加したことと、新株予約権の行使により資本金と資本剰余金が合計で13,275千円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より891,401千円増加し3,046,844千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は564,382千円（前年同期比80,257千円の資金の増加）となりました。この主な要因は、売上債権が134,947千円増加した一方で、税金等調整前四半期純利益267,089千円の計上及び仕入債務が442,096千円減少したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は37,303千円（前年同期比23,909千円の資金の増加）となりました。この主な要因は、ソフトウェア開発による無形固定資産の取得による支出36,613千円を計上したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は364,322千円（前年同期比462,037千円の資金の増加）となりました。この主な要因は長期借入金の返済による支出66,666千円と配当金の支払額92,610千円を計上した一方で長期借入金による収入500,000千円を計上したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては概ね予定通りに推移しており、現時点においては前回公表時より変更はありません。

上記に記載した将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な不確定要素により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,158,811	3,049,879
売掛金	3,122,333	3,257,280
求償債権	72,394	88,421
貯蔵品	123	211
商品	13,380	10,035
前払費用	158,102	144,131
その他	62,719	45,359
貸倒引当金	△6,942	△6,998
流動資産合計	5,580,923	6,588,321
固定資産		
有形固定資産		
建物	22,122	22,122
減価償却累計額	△14,904	△15,524
建物(純額)	7,218	6,598
工具、器具及び備品	44,695	44,695
減価償却累計額	△31,229	△34,994
工具、器具及び備品(純額)	13,466	9,701
有形固定資産合計	20,685	16,299
無形固定資産		
ソフトウェア	162,393	176,166
ソフトウェア仮勘定	20,333	13,306
のれん	25,110	20,250
その他	2,857	2,672
無形固定資産合計	210,693	212,396
投資その他の資産		
投資有価証券	120,051	122,865
敷金及び保証金	43,304	43,304
繰延税金資産	81,064	78,539
その他	50	50
投資その他の資産合計	244,470	244,759
固定資産合計	475,849	473,455
資産合計	6,056,772	7,061,777

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,863,899	3,305,995
1年内返済予定の長期借入金	25,000	166,664
債権流動化に伴う支払債務	141,000	132,000
未払金	47,743	48,625
未払法人税等	95,197	95,118
保証履行引当金	45,299	50,674
賞与引当金	43,371	48,793
販売促進引当金	9,950	7,560
預り金	408,970	420,071
その他	204,894	188,482
流動負債合計	3,885,326	4,463,985
固定負債		
長期借入金	—	291,670
資産除去債務	2,838	2,855
その他	35,102	53,814
固定負債合計	37,941	348,340
負債合計	3,923,267	4,812,325
純資産の部		
株主資本		
資本金	834,227	837,713
資本剰余金	221,699	231,488
利益剰余金	1,325,490	1,415,062
自己株式	△250,143	△244,397
株主資本合計	2,131,273	2,239,866
新株予約権	2,231	9,584
純資産合計	2,133,504	2,249,451
負債純資産合計	6,056,772	7,061,777

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年5月1日 至 2017年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年5月1日 至 2018年10月31日)
売上高	1,239,476	1,351,725
売上原価	196,863	249,934
売上総利益	1,042,612	1,101,790
販売費及び一般管理費	830,404	830,929
営業利益	212,207	270,861
営業外収益		
受取手数料	1,786	1,530
投資事業組合運用益	—	2,913
その他	881	923
営業外収益合計	2,667	5,366
営業外費用		
支払利息	487	507
債権流動化費用	2,765	2,793
支払手数料	—	109
投資事業組合運用損	1,582	—
新株予約権発行費	—	5,615
租税公課	1,330	—
その他	394	112
営業外費用合計	6,559	9,138
経常利益	208,315	267,089
税金等調整前四半期純利益	208,315	267,089
法人税等	68,352	84,906
四半期純利益	139,962	182,183
親会社株主に帰属する四半期純利益	139,962	182,183

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年5月1日 至 2017年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年5月1日 至 2018年10月31日)
四半期純利益	139,962	182,183
四半期包括利益	139,962	182,183
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	139,962	182,183

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年5月1日 至 2017年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年5月1日 至 2018年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	208,315	267,089
減価償却費	40,033	39,296
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△342	56
保証履行引当金増減額 (△は減少)	△2,383	5,374
受取利息及び受取配当金	△13	△12
支払利息	487	507
投資事業組合運用損益 (△は益)	1,582	△2,913
売上債権の増減額 (△は増加)	218,128	△134,947
求償債権の増減額 (△は増加)	△5,544	△16,027
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8,735	3,256
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,384	442,096
預り金の増減額 (△は減少)	41,018	11,101
前受金の増減額 (△は減少)	31,613	△2,278
前払費用の増減額 (△は増加)	61,543	14,786
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,499	△5,604
その他	△28,075	24,664
小計	562,512	646,446
利息及び配当金の受取額	13	12
利息の支払額	△468	△676
法人税等の支払額	△77,933	△81,398
営業活動によるキャッシュ・フロー	484,124	564,382
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△320	△815
無形固定資産の取得による支出	△34,554	△36,613
投資有価証券の取得による支出	△25,000	—
敷金及び保証金の差入による支出	△1,063	—
その他	△275	125
投資活動によるキャッシュ・フロー	△61,212	△37,303
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	500,000
長期借入金の返済による支出	△25,000	△66,666
配当金の支払額	△78,747	△92,610
新株予約権の発行による収入	—	8,011
新株予約権の行使による株式の発行による収入	9,066	6,893
自己株式の取得による支出	△43	△0
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入	—	12,000
その他	△2,990	△3,304
財務活動によるキャッシュ・フロー	△97,714	364,322
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	325,197	891,401
現金及び現金同等物の期首残高	1,992,746	2,155,442
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,317,944	3,046,844

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2017年5月1日 至 2017年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	EC事業	フィナンシャル 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	834,674	404,801	1,239,476	—	1,239,476
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	88,633	88,633	△88,633	—
計	834,674	493,434	1,328,109	△88,633	1,239,476
セグメント利益	310,333	46,188	356,521	△144,314	212,207

(注) 1. セグメント利益の調整額△144,314千円には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。なお、全社収益は、主に各事業セグメントからの経営指導料等であり、全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2018年5月1日 至 2018年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	EC事業	フィナンシャル 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	850,622	501,102	1,351,725	—	1,351,725
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	84,913	84,913	△84,913	—
計	850,622	586,016	1,436,638	△84,913	1,351,725
セグメント利益	331,477	79,171	410,648	△139,787	270,861

(注) 1. セグメント利益の調整額△139,787千円には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。なお、全社収益は、主に各事業セグメントからの経営指導料等であり、全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントの変更に関する事項

(持株会社体制への移行に伴う報告セグメントの区分及び算定方法の変更)

当社は、2018年11月1日付で持株会社体制へ移行いたしました。そのため、第1四半期連結会計期間より、これまで別々の報告セグメントとしていた「Paid事業」と「保証事業」については、関連性が強い事業であること及び持株会社体制への移行というグループ経営環境の変化を鑑み、1つの報告セグメントに集約し、セグメント名称を「フィナンシャル事業」に変更しております。

また、従来「EC事業」に含めていたグループ運営に係る全社費用をセグメント利益の調整額に費用として計上する方法に変更しております。併せて、持株会社体制後の組織体制に見合った経営指導料等を各報告セグメントから徴収しております。経営指導料等は、各報告セグメントでは費用として計上され、セグメント利益の調整額においては全社収益として計上されております。そのため、従来の方法によった場合に比べて、セグメント利益は「EC事業」で増加し、「フィナンシャル事業」で減少しております。また、報告セグメントの利益合計額から差し引かれる「調整額」の金額が増加しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分及び算定方法に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。